

ある。

- ・ 厚生労働省主催の精神分野の担当課長会などでも、国の方から各県の組織設立や予算化促進についてはうなづけてもらいたい。
- ・ 「三障害統一大会を要望」する声は全国各地域からも聞かれる。しかし、反面「1泊2日の旅程でも疲れます」という。正式競技になると最低でも5泊6日の旅程をこなさなければならぬ。理想社会を願う気持ちはわかるのだが、実際にどれだけ理想に近づけられるのか、今後の練磨と各地の取り組みを知らしめていく機会が必要。たとえばスポーツ協議会の全国組織などの中で、理想と現実のギャップに悩む現場に役立つような実践紹介もできればよいと思う。
- ・ 正式協議になるには、各県の組織作り（そうしないと派遣費が流れない）全国大会に参加するエントリーの流れ（地区→県予選→ブロック）が確定しないことには困難だろう。数年を覚悟してやるしかないが、先進地を参考にしてもらいながら、各地域での体制整備をしてもらえばよい。
- ・ 正式競技になる前に、競技種目を増やすことは可能だと思われる。（ただし、全国大会開催の体制にもよるが）。個人競技種目が妥当か。種目の浸透度からも卓球が最優先だろう。
- ・ 沖縄は地理的に遠いため、交通費・宿泊費等経費が必要なのでブロック大会参加は困難な状況。公的な予算も無く、これまで民間助成金に寄付金を募って大会に参加したので、予算措置も必要。
- ・ 旅費などの予算措置が必要。各県の本課等に全国レベルの周知が必要。

8. その他

その他の意見としては、下記が寄せられた。

- ・ 精神障害者の関係者（スタッフ等）に普及啓発が必要である。
- ・ 精神障害者スポーツの指導者の育成も必要である。
- ・ 全国レベルでは日本精神保健福祉連盟が中核となって運動が推進されておりますが、都道府県レベルにおいても精神保健福祉協会が中心的役割を果たすよう、連盟と尽力すべきと考えます。
- ・ 当センターがスポーツ関係の事業の企画立案をしていないため、主体的な回答が出せないことを了承いただきたい。
- ・ 選手や職員の旅費の確保を図って欲しい。
- ・ 県内でスポーツ振興意識を高めることと共に、実際実際に県大会を運営するにあたってどのような点からすすめていけばよいのか。御助言や各県の推進状況の情報などをいただけるとありがたい。
- ・ 県では「国際車イスマラソン大会」を開催するなど、身体障害者スポーツ事業については比較的盛んですが、精神障害者スポーツ事業は非常におくれている状況です。また2008年に第8回全国障害者スポーツ大会を本県で開催することから身体・知的・精神障害者を対象とした事業を進めていくため「県障害者スポーツ協会」（財）の設立に向けて取り組みが始まったばかりの状況です。
- ・ このような調査は本庁主管課宛てにお願いしたい。（本県については、本庁担当課の意識改革が必要であり、3障害一体の組織もないところでは、こうした調査を外部から投げかけられることにより取り組まなければならない意識付けができるとおもいます。）
- ・ ソフトバレーボール以外の種目も徐々に増やして欲しい。※当県大会参加者アンケートでは、卓球、バドミントン、ソフトの順で希望が多かった。
- ・ 連盟の日ごろのご苦勞・尽力に感謝しています。大会（全国・ブロック）を開催する県はラッキーだと思います。それがそのまま普及につながるのですから。スポーツ振興は、決してスポーツ振興のみに終わることなく、精神障害者施設全般に弾みをつけるものなのということ、開催した県は肌で分かると思います。今後、行政的な整備の必要性もありますが、当面、各県の窓口は主管課・精神保健福祉センターにならざるを得ないでしょう。それがベストか

どうかは地域性による違いがあるかもしれませんが、センターは取り組みやすい立場にあるとは思いますが、3障害をもくろんで戦略をたてやすいのではないかと思います。技術屋も多いし、事業に仕立て上げるにはセンターがやりなれています。各地域に障害者スポーツ指導員や障害者スポーツの施設があっても、上手に使っていない、連携を取り切れていない地域がたくさんあります。もったいないことです。情報を効果的に伝えていくことも重要だと思います。

- ・ 交流を中心としたスポーツ大会を当センターのほか、家族会、当事者会が行っているが、このような組織的な大会となると、資金面のほかその手法について、精神保健福祉関係者の連携の他、他障害関係機関、スポーツ関係者との連携が必要と思われる。しかし現状ではどこからはじめたらよいかかわらず手付かずの状況である。
- ・ 各県の担当課や障害者スポーツ協会に対し、各地や全国のここ数年の精神障害者スポーツ大会の状況を知らせたり、必要性、効果などを広めて欲しい。
- ・ 医療機関、社会復帰施設などの実態を今年度、県庁障害福祉課で調査を行う予定。次年度以降取り組む予定。

4、考察

1. 障害者スポーツに関する都道府県の主管課について

身体障害者スポーツに関しては障害福祉課が26県、知的障害者スポーツに関しても同様に障害福祉課が26県と1番多く、他は障害保健福祉課、障害者保健福祉課などさまざまである。すなわち、身体・知的障害スポーツの主管課は全般的に同じである。

一方、精神障害者スポーツに関しては障害福祉課が13県、健康増進課4県カ所(1県は障害福祉課のようなスポーツ事業への関与なし)、健康対策課3県の順となった。

ところで、三障害を一緒に主管しているところは13県であったが、多くは平成8年以降と新しく、障害者基本法、精神保健福祉法などの一連の法整備と関連する動きである。

2. 都道府県レベルでの障害者スポーツ大会(身体障害、知的障害、身体障害)の実施について

身体障害者スポーツ大会を実施している所は29県で、昭和30年代より行われている。知的障害者スポーツ大会の実施は28県で昭和50年代から始まっている。また、精神障害者スポーツ大会が実施されているのは21県で昭和40年代からであるものの、実施していないところも8県あった。

身体・知的障害で合同スポーツ大会を実施しているところは18県で、昭和38年から認められるが、多くは平成になってからである。

すなわち、都道府県レベルの大会では、主管課の関係もあって、まず身体・知的障害の合同開催が先行し、その後、精神障害が加わっている。

そして、身体・知的・精神障害合同でスポーツ大会を開催しているのは4県で、平成12年以降とまさに新しい流れである。

3. 都道府県レベルでのスポーツ大会で実施されている障害別の競技種目について

身体障害者スポーツ大会で実施されている競技種目は卓球、陸上、水泳、アーチェリーの順、知的障害者スポーツ大会で実施されている競技種目は陸上、フライングディスク、水泳、卓球の順、精神障害者スポーツ大会で実施されている競技種目は、バレーボール、ソフトボールの順というように、障害別でかなり内容は異なる。当然のことながら、障害特性に由来する部分も多く、たとえば同一競技種目の合同開催のあり方なども今後の検討課題であろう。

4. 精神障害者スポーツ推進協議会について

9 県で協会設立が確認されたが、いずれも平成 13 年以降で、まさに誕生したばかりである。その経緯の多くは全国大会開催やブロック大会開催県またはそれらの参加県で、精神障害者スポーツ大会開催・運営と表裏一体の関係にあることが示唆された。

また、事務局機能をはたしている組織は各地域の状況によるが、精神保健福祉協議会や精神保健福祉センターなどが目につくところである。

協議会を構成する参加団体・組織に関しては、いずれもかなり広範囲なものとなっている。

運営経費に関しては一定の傾向は認められないが、県などから何らかの補助金を受けているところが多い。

協議会と県(主管課)との関係については、何らかの形で関係しているようだが、その度合いは地域ごとに濃淡があるようだ。

協議会の課題については多くの意見が寄せられたが、行政との関係も含め、まだ明確な目標や運営方針が固まっていないと考えられる。

一方、精神障害者スポーツ推進協議会が設立されていないことが確認された 28 県のうち、設置気運があるところが 9 県、設置気運がないと回答を寄せたところが 19 県ある。その理由としてはキーパーソン(組織)の不在が最も多く、だからこそ、組織育成が急がれるわけだが、課題は多い。各県への働きかけや、精神障害者スポーツ振興が進んでいる県の情報や、全国大会・ブロック大会などの情報を長期的展望にたって提供することが、関係者の意識の変容を促すことになるだろう。

5. 精神障害者スポーツ・ブロック大会について

精神障害者スポーツ・ブロック大会については、関係者間において一応の認識はあるものの十分ではない。したがって、今後はきめ細かい情報提供と、そのための情報伝達経路・手段の検討が待たれるところである。

また、課題として寄せられた意見として、財政的な問題が顕著であった。具体的には、旅費など大会への派遣・参加経費の問題、県での予算措置・補助金に関するものが多い。

とりわけ、予算措置や補助金に関しては前年度からの準備が重要で、早期の計画策定や情報伝達が不可欠である。したがって、(社)日本精神保健福祉連盟が単年度ごとに計画する手法には限界があると考えられる。

6. 全国精神障害者スポーツ大会について

ブロック大会以上に、全国大会の開催に関する知名度は高い。とりわけ、第 2 回全国障害者スポーツ大会でバレーボールが精神障害者のオープン競技として位置づけられ、準公式参加をはたせたことは、関係者の精神障害者スポーツ大会の意義を強く印象づけている。

しかしながら、要望点となるとブロック大会の項と同様で、先に述べた財政面の課題に加え、競技規則の明確化・整備、クラス別導入、競技種目の拡大、大会に関する周知など多くの意見が寄せられた。

また、三障害合同での全国障害者スポーツ大会実現を期待する声は多く、それが県レベルでの予算措置を可能とし、精神障害者スポーツ推進協議会設立を促進させるという意見へとつながっていた。

5、まとめ

精神障害者スポーツに関する各地域での組織基盤の現状を探るべく、都道府県に対してアンケート調査を実施した。調査開始期間は平成 15 年 1 月 15 日から平成 15 年 3 月 5 日まで、39 県から回答があり(回収率 83.0%)、以下の意見に集約される。

- 1) 都道府県レベルの大会では、主管課の関係もあって、まず身体・知的障害の合同開催が先行し、その後、精神障害が加わっている。
- 2) 精神障害者スポーツ推進協議会の設立気運は、精神障害者スポーツの全国大会・ブロック大会の実現によって急速に高まっている。
- 3) しかしその一方で、財政的困難、キーパーソン(組織)の不在などで、実際の動きになっていない県もある。
- 4) 三障害合同での全国障害者スポーツ大会実現を期待する声は多く、それが県レベルでの予算措置を可能とし、精神障害者スポーツ推進協議会設立を促進させるという意見が強い。
- 5) 大会開催・運営に関しては情報伝達も含め、長期的展望にたった施策が望まれる。

図 1 身体障害者スポーツ大会での実施競技種目

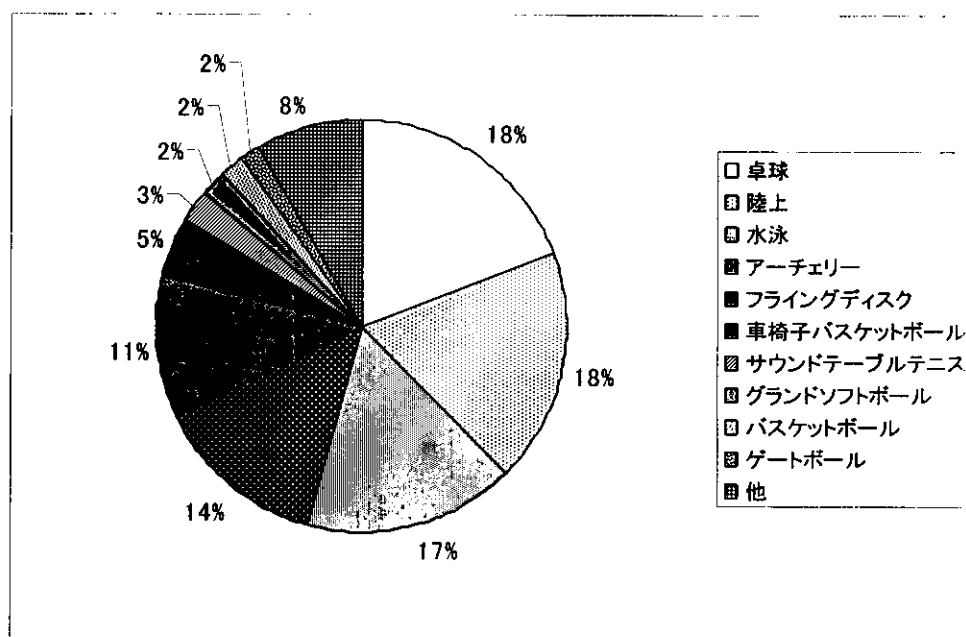


図 2 知的障害者スポーツ大会での実施競技種目

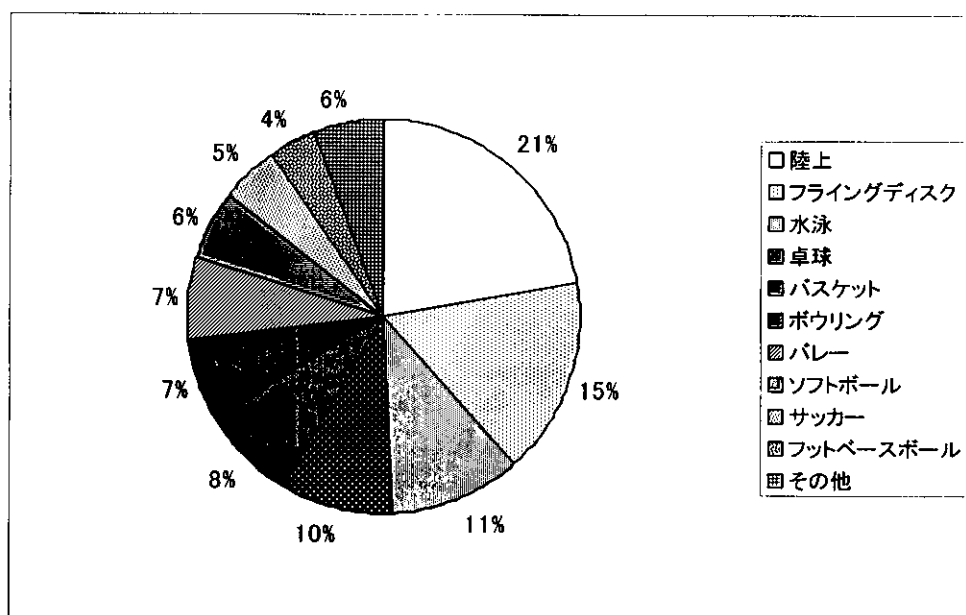
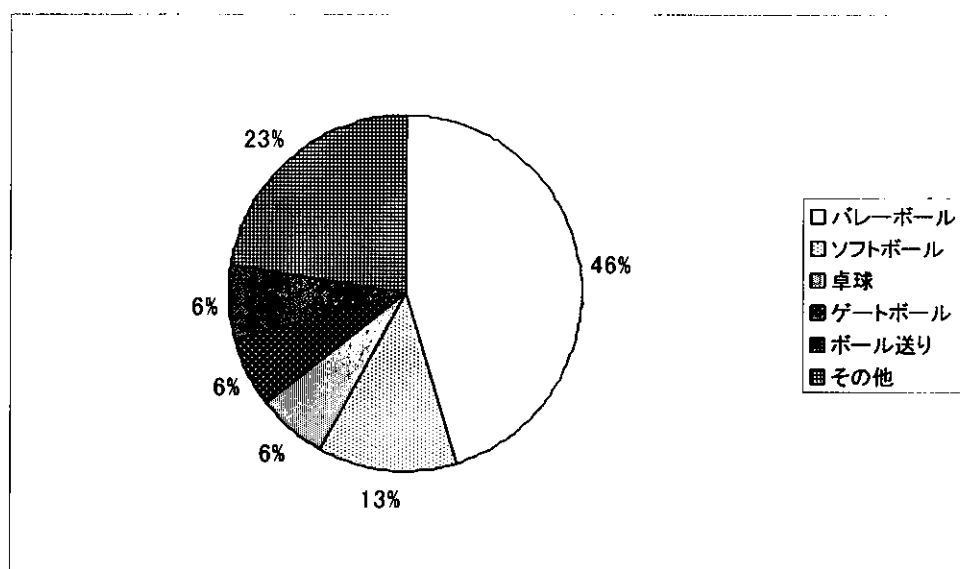


図 3 精神障害者スポーツ大会での実施競技種目



参考資料 1

厚生労働科学研究：精神障害者のスポーツ振興のための組織基盤確立に関する研究

【精神障害者スポーツ推進協議会に関する調査】

記入日時： 年 月 日

記入機関(者)：

連絡先：

Tel.

Fax.

E-mail

1. 害者スポーツに関する都道府県の主管課について

身体障害者スポーツ

課

知的障害者スポーツ

課

精神障害者スポーツ

課

一緒の場合は、いつから

年より

2. 道府県レベルで障害者スポーツ大会(身体障害、知的障害、身体障害を問わず)の実施について：

実施されている場合

身体障害者スポーツは

実施している

実施していない

開始年：

種目：

知的障害者スポーツは

実施している

実施していない

開始年：

種目：

精神障害者スポーツは

実施している

実施していない

開始年：

種目：

合同で実施

身体・知的

身体・知的・精神

知的・精神

その他

開始年：

種目：

3. 精神障害者スポーツ推進協議会(精神障害者スポーツにかかわる都道府県レベルでの統一組織)について

設立されている場合：

名称：

設立時期

経緯：

中心団体(事務局など)：

参加団体：

運営経費：

県(主管課)との関係：

課題：

設立されていない場合：

設立気運の有無： ある ない

理由：必要を感じない

 キーパーソン(組織)の不在

 県などからの指導がない

 予算がない

 その他

9. 神障害者スポーツ・ブロック大会(平成 14 年度より日本精神保健福祉連盟などが主催)について

認識程度：

要望点など：

10. 全国精神障害者スポーツ大会について

認識程度：

要望点など：

11. その他(何かご意見がありましたらご記入ください)

—ご協力ありがとうございました—

精神障害者スポーツに関する組織づくり・ 今後の取り組みに関する聞き取り調査

主任研究者 大西 守

1、はじめに

精神障害者スポーツに関する各地域での行政関係者の意識を探るべく、各地域において下記のような意見聴取を行った。もちろん、聴取対応者の主観的な意見も含まれているが、今後の行政レベルでの精神障害者スポーツへの取り組み姿勢を探る貴重な意見が集約できたと考える。

また、面談調査を実施したことで意見聴取だけでなく、直接的に精神障害者スポーツの日本での現状やその重要性について意見交換が実現され、行政関係者に対する啓発普及効果も明らかとなった。

3、調査期間・調査方法

大西研究員が現地に赴き、調査項目素案(資料 1)を基本ベースにして、精神保健福祉センター職員、県主管課担当者などと面談し、精神障害者スポーツの現状、組織育成の状況、今後の取り組み姿勢などを面談し聴取した。

また、必要によりその前後にも電話での情報収集をはかった。

調査開始期間は平成 14 年 11 月から平成 15 年 3 月まで、14 県において実施した。

なお、調査項目は本研究のアンケート調査と重複して聞いている部分があり、その部分はアンケート調査の報告部分で報告している。

4、調査結果

1) K 県

調査日時：平成 14 年 11 月 9 日ー平成 15 年 2 月 20 日

調査場所：精神保健福祉センター、スポーツ大会会場、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、県主管課職員、その他

全国大会開催のため、精神障害者スポーツ推進協議会を結成した。その成果が実り、バレーボールを全国障害者スポーツ大会のオープン競技に位置づけられるまでになった。

また、知的・身体障害と一緒に県レベルでのスポーツ大会も実施し、この流れは今後も継続されと考えられる。

精神障害者スポーツ振興に関する県予算も確保できたので、財政面においても精神障害者スポーツの振興や大会開催が長期的展望にたって企画できるようになった。

全国大会開催し、マスコミなどでも積極的に取り上げられたことで、県民に対する啓発普及効果は大きいと思う。

平成 15 年度の全国大会参加に向けて、定期的な練習など現在準備中である。

2) O 県

調査日時：平成 14 年 12 月 20 日ー平成 15 年 2 月 1 日

調査場所：県庁、県立病院、その他

対応者：県主管課職員、精神保健福祉センター職員、県立病院職員、その他

現在は残念ながら県内の精神障害者スポーツの動きは低調である。各地域、病院レベルでの精神障害者スポーツ大会は開催されているが、県レベルでの大会開催はない。また、身体・知的障害と合同開催の大きなスポーツ大会開催の話も聞いたことがない。

しかしながら、全国障害者スポーツ大会を再来年に控えているので、平成 15 年度からは本格的に取り組むことにしている。

そのためには、早急に県精神障害者スポーツ推進協議会を立ち上げたい。そのためのマニュアル的な資料などがあれば大変助かる。

県庁内の全国障害者スポーツ全国大会準備室や、精神保健福祉センターとも今後は調整をはかりたい。

可能であれば、精神障害者が正式参加できる全国障害者スポーツ全国大会の実現を目指したい。国から明確な指導をいただけると県レベルでも動きやすい。

3)T 県

調査日時：平成 15 年 1 月 20 日ー平成 15 年 2 月 20 日

調査場所：精神保健福祉センター、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、県立病院職員、その他

県レベルでの精神障害者スポーツ大会は開催していないが、精神衛生協会を中心に病院単位でのバレーボール大会やソフトボール大会は昔から盛んである。

スポーツだけでなく精神障害者美術展も開催しており、精神障害者の Q.O.L. の向上の一環として位置付けている。

バレーボールのブロック大会にも派遣予定で、現在その準備に追われている。

しかしながら、精神障害者スポーツ推進協議会のような組織設立についてはほとんど話しが出ていない。派遣費用なども病院施設長など私的レベルに負うところが多い。

残念ながら、県予算としても特に精神障害者スポーツに関しては配慮されていない。

4)S 県

調査日時：平成 15 年 2 月 3 日ー平成 15 年 2 月 14 日

調査場所：精神保健福祉センター、県庁、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、県庁主管課、全国障害者スポーツ大会担当部署、その他

来年度、全国障害者スポーツ大会を開催するのでその準備が大変である。精神障害者のバレーボールのオープン競技として開催予定である。

昨年、県の精神障害者スポーツ推進競技会が設立され、バレーボールに関しては県内のブロック大会・県大会の開催などかなり組織化されてきた。

他障害との協働・情報交換を兼ねて「第 4 回県障害者スポーツフォーラム」を開催予定である。精神障害者スポーツへの理解、他障害とのスポーツ大会との共同開催などに関して、一般県民・関係者の理解はだいぶ進んだと思う。

しかしながら、精神障害者スポーツについては行政的にも財政面で厳しい状況にある。

5)N 県

調査日時：平成 15 年 2 月 10 日ー平成 15 年 2 月 18 日

調査場所：精神保健福祉センター、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、その他

今年度ブロック大会を開催した。とても盛り上がり、やって良かったというのが本根である。地元新聞でも大きく取り上げられ、一般県民への啓発効果も大きかったのではないかと。ただ、他県からの参加が少なく残念だ。参加に消極的な県は精神障害者スポーツに関心が低いことと派遣

費用など経済的な問題がネックになったようだ。いずれにせよ、かなり県によって精神障害者スポーツに関する取り組みに温度差があるようだ。

来年度の精神障害者スポーツに関する県の予算措置を画策したが認められなかった。しかしながら、来年度にはぜひとも精神障害者スポーツ推進協議会を設立したい。そのため、設立マニュアル的なものがあれば提供してもらいたい。また、精神障害単独か、障害者スポーツ協会などの支援を受けながら他障害組織と合同になるのか関係者を交えて検討中である。

6)F 県

調査日時：平成 15 年 1 月 14 日ー平成 15 年 3 月 10 日

調査場所：日本障害者スポーツ協会、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、県担当課職員、その他

三障害が同じ主管課なので、自然な形で精神障害者スポーツの振興にも力を入れるようになった。とくに本年度は、県の精神障害者スポーツ推進協議会を設立した。

その背景には、平成 13 年に宮城県で開催された第 1 回全国精神障害者バレーボール大会に参加したことが、当事者・家族、関係者の精神障害者スポーツへの啓発普及に大きな力になったようだ。

7)I 県

調査日時：平成 15 年 2 月 20 日ー平成 15 年 3 月 3 日

調査場所：精神保健福祉センター、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、身体・知的障害担当課職員、その他

精神障害者スポーツに関しては非常に低調である。残念ながら今年度はブロック大会にも参加できなかった。また、スポーツを通しての他障害との交流もほとんどない。

しかしながら、他県の情勢をみて、精神障害者スポーツ振興に関しては今後は積極的に取り組んでいきたい。そのため、まずは県内の精神病・作業所職員などの啓発のため日本精神保健福祉連盟関係者を交えての情報交換会を開催した。

とはいえ、県の予算措置は厳しい状況にある。

精神障害者スポーツ推進協議会などの設立の動きはほとんどない。

8)W 県

調査日時：平成 15 年 2 月 25 日ー平成 15 年 3 月 4 日

調査場所：精神保健福祉センター、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、その他

本年度はブロック大会を開催した。準備など大変だったが、非常に啓発普及効果があったと考える。他県関係者からは旅費や宿泊費など経済的な問題が多く聞かれた。

精神障害者スポーツの情報伝達が十分ではなく、今後の検討課題にしてもらいたい。

バレーボールの公式審判をお願いした際、精神障害者バレーボールについて全く知らなかったので、競技団体の本部などへも積極的に情報提供し、協力依頼などについては日本精神保健福祉連盟などをお願いしたい。

精神障害者スポーツ推進協議会設立に関しては、身体・知的障害もないので、合同での設立を考えている。

9)G 県

調査日時：平成 15 年 3 月 4 日ー平成 15 年 3 月 5 日

調査場所：その他

対応者：精神保健福祉センター職員、大学病院職員、その他

今年度はブロック大会にチームを派遣した。しかしながら、単独施設からのチームだったので、県代表の選抜方法に課題が残った。とはいえ、参加者からはとても好評で、来年度の参加準備もすでに始まっており、行政レベルでも対応せざるを得ない状況と認識している。

県全体の方針として精神障害者スポーツ振興をどうするのか十分検討されていないので、これからの課題と考える。

10) Y 県

調査日時：平成 15 年 2 月 7 日—平成 15 年 3 月 17 日

調査場所：精神保健福祉センター、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、その他

本年度ブロック大会を開催した。とても盛況だった。当事者・家族、関係者の精神障害者スポーツ振興に対する関心も高まった。

これからは本腰を入れていきたいが、まだ具体策は検討中である。そのためにも、多くの情報提供を期待したい。

11) A 県

調査日時：平成 15 年 2 月 26 日—平成 15 年 3 月 7 日

調査場所：その他

対応者：精神保健福祉センター職員、その他

全国障害者スポーツ大会開催が近々予定されているので、精神障害者スポーツに関しても現在検討中である。たとえば、精神障害者のためのオープン競技種目などもバレーボール以外にも視野に入れている。しかしながら、まだ不確定要素も多く、来年度になったら改めて日本精神保健福祉連盟関係者などとも協議していきたい。

精神障害者スポーツに関する事務局機能をどこが担うか、意見が分かれている。

12) K 県

調査日時：平成 14 年 10 月 16 日—平成 15 年 2 月 20 日

調査場所：健福祉センター、その他

対応者：精神保健福祉センター職員、県関係職員、精神病院職員、その他

県内での精神障害者スポーツはかなり盛んで、歴史も古い。競技種目も多い。それが逆に、県内での精神障害者スポーツに関する組織統一化を難しくしている要素でもある。

今年度はブロック大会を開催したが、実際には大変だった。

精神障害者スポーツ推進協議会に関してもその必要性は感じているが、実現には多くの困難が予想される。具体的には、事務局機能をどこに持たせるかが難しい。

13) C 県

調査日時：平成 15 年 2 月 18 日—平成 15 年 3 月 15 日

調査場所：県庁、その他

対応者：県主管課職員、精神保健福祉センター職員、その他

本年度ブロック大会を開催した。とても盛況だった。県知事も記者会見で、ブロック大会についても触れている。当事者・家族、関係者の精神障害者スポーツ振興に対する関心は今後高まる

だろう。

これからは本腰を入れていきたいが、まだ具体策は検討中である。

14)M 県

調査日時：平成 15 年 3 月 18 日—平成 15 年 3 月 22 日

調査場所：その他

対応者：精神保健福祉センター職員、その他

本年度ブロック大会を開催した。参加健がやや少なかったがとても盛況だった。県当事者・家族、関係者の精神障害者スポーツ振興に対する関心も今後高まるだろう。

これからは本腰を入れていきたいが、まだ具体策は検討中である。

4、考察

聞き取り調査で感じたのは、どの県も精神障害者スポーツ振興への関心が、最近になって急激に高まってきていることである。とはいえ、精神障害者スポーツのイメージは関係者間でもかなり異なっていた。一般的に当初は娯楽性に配慮したスポーツ大会開催がイメージされていた観があるが、具体的に全国精神障害者スポーツ大会やブロック大会を開催準備を進めるうちに、大会運営やルールなどを厳密に適用しても競技性重視に変わっていったようである。

とりわけ、全国精神障害者スポーツ大会やブロック大会を開催した県での精神障害者スポーツに関する啓発普及効果は極めて大きいと考えられる。当然のことながら、参加した関係者からは次年度以降の継続的なスポーツ大会開催・参加を求める声は高まっていた。その結果、精神障害者スポーツ推進協議会などの設立の必要性の認識が高まっており、大会開催に前後して、具体的な協議会設立へつながった地域もある。

また、設立に際して参考となるマニュアル的な参考資料を希望する声も聞かれ、期せずして本研究の必要性を肌で感じる事ができた。

一方、精神障害単独で協議会を設立するのか、他障害との合同で運営するかなどは意見の分かるところであった。このあたりは、引き続いての検討課題と考えられた。

さらに、他障害との協働に関してはスポーツ大会・組織レベルだけの話しではなく、今後の精神保健福祉施策を考えるうえで、行政関係者などに大きな刺激を与えることにもなったようだ。

精神障害者スポーツ振興に関して、各地域での活動はもちろん、関係者間の情報交換の機会も今後は必要になると思われる。その連絡調整役として、(社)日本精神保健福祉連盟に対する期待が大きかった。

資料 1 基本的な聴取項目の素案

調査日時： 年 月 日

4. 障害者スポーツに関する都道府県の主管課について

一緒の場合は、いつから 年より

5. 都道府県レベルで障害者スポーツ大会(身体障害、知的障害、身体障害を問わず)の実施について：

6. 都道府県レベルで障害者スポーツ大会に精神障害者が参加している場合：

いつからの参加：

参加種目：

参加人数：

参加資格：手帳 一級、二級のみ 一級、二級、三級のすべて
別の規定がある
特に規定はない

参加申し込み方法：

精神障害者参加者：福祉施設、保健所・保健センター、精神保健福祉センター、医療機関
デイケア、

医療機関外来、医療機関入院、その他

参加者の練習期間：

練習の指導者：

障害者スポーツ協会との関係：

障害者スポーツ指導員との関係：

競技種目の協会との関係：

7. 都道府県レベルの精神障害者のスポーツ大会について(幾つでも)

名称：

いつから：

事務局：

主催団体：

協賛・後援団体名：

開催回数

呼びかけ先：福祉施設、保健所・保健センター、精神保健福祉センター、医療機関
ア、

医療機関外来、医療機関入院、その他

開催予算：
 費用分担： 個人負担の有無
 ()
 参加人数：
 種目：
 名称：
 いつから：
 事務局：
 主催団体：
 協賛・後援団体名：
 開催回数
 呼びかけ先：福祉施設、保健所・保健センター、精神保健福祉センター、医療機関ダイケ
 ア、
 医療機関外来、医療機関入院、その他
 開催予算：
 費用分担： 個人負担の有無
 ()
 参加人数：
 種目：

8. 今までに精神障害者スポーツに関するシンポジウム・ワークショップなどの開催について：

実施されたことがない場合： 必要性を感じない 開催希望はある
 その理由：

開催したことがある場合：

開催回数：
 主催団体：
 開催費用：
 その理由：

精神保健福祉協会の役割：
 精神保健福祉センターの役割
 障害者スポーツ協会との連携：

6. 精神障害者スポーツ推進協議会(精神障害者スポーツにかかわる都道府県レベルでの統一組織)について

設立されている場合：

名称：
 設立時期
 経緯：

中心団体(事務局など)：
 参加団体：

運営経費：
県(主管課)との関係
課題：

設立されていない場合：
設立気運の有無： ある ない
理由：必要を感じない
キーパーソン(組織)の不在
県などからの指導がない
予算がない
その他

7. 精神障害側からみた障害者スポーツ協会との関係について

ほとんど接触がない
理由

接触がある場合
どういう経緯で：

3 障害での調整について：

8. 精神障害者スポーツ・ブロック大会(平成 14 年度から日本精神保健福祉連盟などが主催)について

認識程度：

要望点など：

9. 全国精神障害者スポーツ大会について

認識程度：

要望点など：

10. その他(何かご意見があればご記入ください)

障害者スポーツ振興に関する関係団体との情報交換

主任研究者 大西 守

21 世紀の障害者スポーツを考える検討委員会

第 1 回 2002 年 8 月 21 日 戸山サンライズ(東京)

第 2 回 2002 年 9 月 24 日 戸山サンライズ(東京)

第 3 回 2003 年 2 月 18 日 戸山サンライズ(東京)

第 4 回 2003 年 3 月 24 日 日本障害者スポーツ協会(東京)

平成 14 年度全国障害者スポーツ大会検討委員会

2003 年 1 月 24 日 日本障害者スポーツ協会(東京)

平成 14 年度日本障害者スポーツ協会協議会

2003 年 2 月 27 日 アバコブライダルホール(東京)

：平成 14 年度厚生労働科学研究：

精神障害者のスポーツ振興のための組織基盤確立に関する研究

地域における精神障害者スポーツ推進協議会の設立マニュアル

はじめに

精神障害者スポーツ振興のためには、その背景基盤となる組織育成・整備が不可欠である。しかしながら、当事者・関係者が具体的にどう取り組んでいったらよいのか、とまどいも多い。

そこで、本書はすでに何らかの精神障害者スポーツ推進協議会(仮称)を設立させている宮城県、高知県、静岡県などの例を参考に、マニュアルとして整備したものである。

当然のことながら、それぞれの地域において精神障害者スポーツに関する歴史や開催経緯などは異なっているが、やはり一定基準となる参考資料は有益と考え、本書作成に至った次第である。

したがって、本書を参考の一助として、各地域での実情に即した精神障害者スポーツ推進協議会の設立を実現していただければ幸いである。

なお、本書では精神障害者スポーツ推進協議会という用語で統一しているが、名称に関しては各地域の関係者の方々の意志を尊重したい。また、精神障害者スポーツ関係者・団体が組織の核となることを想定しているが、他の身体・知的障害団体との合同組織など多彩な形態が可能なのは言うまでもない。

精神障害者スポーツ振興を支える組織基盤整備に、本書が少しでも役にたてれば望外の喜びである。

精神障害者のスポーツ振興のための組織基盤確立に関する研究
主任研究員 大西 守